

アンゴラ共和国月報

2016年5月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●党活動の通報義務づけ(28日)。

【外交】

●シコティ外務大臣によるEU批判(3日)。

●独・KfW IPEX銀行との間で、5億ドルのクレジットラインの交渉(9日)。

【経済】

●新金融システムの導入方針の表明(25日)。

●来年以降原油増産の見通し(2日)。

内政

1 UNITA人事

18日、イザイアス・サマクヴァUNITA党首は、同党の創始者の長男であるタオン・カンガンジョ・サヴィンビ(Tão Kanganjo Savimbi)氏を、同党の対外書記補佐に任命したことを発表した。同党創始者・ジョナス・サマクヴァ氏の子息で同党の役職に就任する者が2名に増加した。既に要職についている子息はラファエル・マサンガ・サヴィンビ(Rafael Massanga Savimbi)氏であり、同氏は都市部動員担当書記官を務めた後、2015年12月に同党事務局長補佐(o secretário-geral ajunto)に任命された(JA 5/19)。

2 最低賃金改定に向けた審議

(1)行政労働社会保障の専門家チームは、最低賃金引き上げに向けて調査を開始。同チームは大統領府に対して、6月に調査成果を発表する予定。

(2)現在、アンゴラの最低賃金は3種別あり、農業従事者は最も低く月収1万5003クワンザ(90ドル相当)、運輸・サー

ビス・製造業従事者は月収1万8750クワンザ、小売業・天然資源採掘業従事者は月収2万2504クワンザとなっている。これらは、1ドルあたり98クワンザ程度であった2014年に定められたものである。しかし現在、公定為替レートは1ドル166クワンザであるのに対し、非公式レートでは1ドル500クワンザで取引されている。

(3)おおよその国内取引はクワンザ建てで行われているものの、大規模な取引は未だドル建てで行われており、アンゴラの購買力は著しく減退している。加えて、3月には、主として外貨不足に由来する輸入困難により前年比のインフレ率が23.6%に到達した。最低賃金をインフレに合わせて調整することは、社会的不平等を抱え政治的安定性への潜在的な脅威となる貧困層への緩和となり得る。しかしながら、既に困難の渦中にある民間部門が、急激な給与引き上げを歓迎する可能性は低い(EIU 5/10)。

3 BNA(アンゴラ中央銀行)の人事

ダ・シルヴァ中銀総裁の任命のわずか2ヶ月後、中銀の副総裁2名が交代となった。新副総裁は、マヌエル・アントニオ・ティアゴ・ディアス (Manuel António Tiago Dias) 氏及びスザナ・マリア・デ・ファティマ・カマシヨ・モンテイロ (Suzana Maria de Fátima Camacho Monteiro) 氏の2名。両氏は、過去にダ・シルヴァ総裁とBFA (アンゴラ興業銀行) において勤務した経験があり、すでにBNAにおいてシニア・マネージメントの役職についていた (EIU 5/21)。

4 各国外交団による安全情報発出

(1) 米、英、及び仏等の欧米諸国の在アンゴラ大使館が、外国人をターゲットとした誘拐事件を受けて、新しい渡航情報 (トリップ・アドバイス) を発出。

(2) 3月30日、レバノン系ベルギー人がルアンダ郊外の自宅付近で銃を携行した複数名に誘拐され、3万ドルの身代金の支払の後解放された。2週間後、2名の中国国民がキランバ (Kilamba) 地区に駐車してあった車中から連れ去られ、4月20日には、デンマークの巨大企業・マエルスク (Maersk) 社の社員であるフランス人男性が、ルアンダ市の主要道路を単身で運転中に銃を突きつけられ、車中から連れ去られる事件が発生。同人は3日後に解放された。

(3) 数の上では少ないものの、アンゴラの民間部門への投資呼び込みに対して、各種手続きの煩雑さ、外貨へのアクセス制限、及び熟達した人材の不足等とあいまって、外国人をターゲットとした事件は良い影響を及ぼさない。他方、EIUの今後の予想に変更はない (EIU 5/18)。

5 第7回MPLA党大会に向けた動き

21日、ビエ州MPLA地方委員会の委員は、全会一致で、8月に予定されている第7回党大会にて現職のドス・サントス大統領の立候補を支持する旨を決定。同決議において、ドス・サントス大統領は党及び国会を非常によく運営していると述べた。また、ビエ州におけるMPLA兵士は、経済安定化及び国民の生活向上のための大統領の決意を賞賛し、大統領への連帯を示した (JA 5/22)。

6 党活動の通報

28日、国家警察長官は、25日にベンゲラ州クバルでUNITAと民衆の理解の欠如により発生し3人が死亡した事件を受け、大規模な政治活動を行う際は必ず地方当局に通報を行うよう要請した。事件が発生したUNITAの活動につき、活動自体は通報されていたものの、通報していた人数を超える規模となった (JA 5/28)。

外交

1 中国・アンゴラ関係

(1) 中国企業への公共事業委託

5月23日付け大統領令により、アンゴラ政府は、中国企業各社に対して、5億5000万ドルに相当する23の公共事業案件を委託した。「中国によるクレジットライン (Linha de Crédito da China, LCC)」によりファイナンスされる本件公共事業は、水の供給及び8州における道路の修繕を内容とし、ベンゴ州、ビエ州、ウアンボ州、ナミベ州、クワンザ・ノルテ州、クワンザ・スル州、マランジェ州、及びウイジェ州にて実施される (OB 5/30)。

(2) 中国による保健分野への投資

ア 5日、崔愛民中国大使は、アンゴラの

公衆衛生及び工業化に対する投資を増やすと発表した。また、アンゴラの開発のために、中国は人材育成の分野でも支援したいと述べた。

イ 会談の内容

同大使は、アンゴラと中国は包括的な二国間の協力関係の発展のために二カ国の立法府の交流を重要視していると認めた。また、アンゴラと中国は二国間協力の現状に満足しているものの、工業分野及びその他分野への投資の増加が重要であると強調した（JA 5/6）。

（3）ルウィニ財団（Fundacao Lwini）

ア 5日、中国大使は3億クワンザ相当の障害者及び地方の女性支援用の備品を寄贈した。寄贈された備品の内訳は、裁断用機器、美容及び理容院の備品一式となる。

イ 同寄贈は、ルウィニ財団からの支援要請に応ずる形でなされた。同財団は、職業用部品の提供及び小規模ビジネスの発展を統合した形の「職業による統合」というプロジェクトを2014年から進めている（JA 5/6）。

2 EU・アンゴラ関係

（1）社会扶助ファンド

2016年、モシコ州にて、100万ドル以上が社会扶助ファンド（Fundo de Apoio social）より社会経済的プロジェクトのために適用された。EU及び世界銀行との協調の下、地方住民の生活の活性化及び飢餓対策のために、アンゴラ東部においては社会扶助ファンドによる大規模な投資が行われている（JA 5/17）。

（2）シコティ外務大臣による批判

ア 5日、当国シコティ外務大臣は、ラジオ・エクレシア局長の宣言に対しコメント

を求められ、非公式なものであるが、ある国際機関がアンゴラを不安定化させるため、メディアに影響を与えようとしているという情報を得たと表明した。同宣言によると、いくつかの国際機関が政権を崩壊させるため、アンゴラのメディアに資金援助を行っているとのことである。シコティ外務大臣は、他国が望むような方向に向かわぬよう、社会とメディアは心構えをしておくべきだと述べた。報道の自由の日を記念して、ラジオ・エクレシアのキンティーノ・カンダンジ局長は、EUの意見に反対するキリスト教系のメディアがEUに対し14万9千ユーロを返還したと述べた。

イ 4日、当国EU代表部は、市民の情報アクセスを向上させるため、ラジオ・エクレシアのプロジェクトに対し58.86%の資金供与を行ったと認めた。また、カンダンジ局長により返還されたのは、2012年2月から2014年4月にEUから同局に送金した23万4千ユーロの残りの金額であると表明した。同代表部は、同局長の宣言は根拠が無く、同代表部の目的に沿うものではないと述べた（JA 5/6）。

3 独・アンゴラ関係

（1）アンゴラ政府は、欧州の産業部門における輸出信用のスペシャリストであるKfW IPEX銀行との間で、5億ドルのクレジットラインの交渉を行った。

（2）大統領令は、当該融資の合意の枠組み及び財務省が融資の契約文書に署名する権限を承認するものである。他方、同大統領令には、当該融資の契約内容は含まれていない（JA 5/9）。

4 その他

（1）ボツワナとの開発計画

19日、当国を往訪したオンコカメ・キツォ・モカイラ (Onkokame Kitso Mokaila) ・ボツワナ鉱物資源・電力・水大臣との会談の後、ヴァスコンセーロス石油大臣は、アンゴラとボツワナは石油及び天然ガス分野で協調する意図を発表 (JA 5/20)。

(2) ドス・サントス大統領への表敬訪問

10日、ドス・サントス大統領は、3名の表敬訪問を受けた。ロシアから、ミカイル・ボグダノフ (Mikhail bogdanov) 中東・アフリカ担当大統領特使、スウェーデンからは、クリスティーナ・ペルッソン (Kristina Persson) 開発戦略大臣、ガブリエル・ニズィガマ・ブルンジ大統領特使が同日ドス・サントス大統領を往訪した (JA 5/11)。

(3) アンゴラ・ノルウェー関係

28日、シコティ外務大臣はノルウェーを訪問し、両国は定期的な政策協議及びビジネス・投資機会の開拓に関する覚書に署名した。27日、同大臣はノルウェー開発途上国投資資金 (NORFUND) と会合をもち、アンゴラにて実施中のプロジェクトについてテイクノートした。プロジェクト総額は1千万ドルに達し、1500人の雇用を創出した。また、同大臣は「外交及び安全保障政策の交差：新しい安全保障シナリオにおける安定及繁栄 地域及び世界の視点から」と題したアフリカ諸国及び北欧諸国の外務大臣会合に参加した (JA 5/28)。

5 国際機関・アンゴラ関係

(1) サンボ保健大臣のWHO総会出席

アルイス・ゴメス・サンボ保健大臣は23日、WHO総会に出席した。同総会では、アンゴラは黄熱病の発生状況について説明を行った。WHO緊急委員会は黄熱病の流

行につき、国際的に懸念される公衆衛生の緊急事態との宣言は発出しなかったが、アンゴラ政府の対応が求められた。同保健大臣は、黄熱病ワクチン接種キャンペーンを15州に拡大した。また、幼児の栄養失調及び黄熱病の状況の分析のため、5月第2週にUNICEF南部・東部アフリカ局長が来訪した。

イ 4月にマーガレット・チャンWHO事務局長がアンゴラに来訪した当時は1930万本のワクチンが必要であるとされていたが、アンゴラはWHO、黄熱ワクチン供給国際調整グループ (ICG) 及び中国やブラジルの援助を得て、既に580万人にワクチン接種を完了し、730本のワクチンを入手した。

ウ レジーナ・アントニオ保健局長はルアンダ州では、1487名の感染疑い例、490名の感染及び195名の死亡が確認されたと述べた (JA 5/22)。

(2) 大湖地域国際会議首脳会合の開催日

大湖地域国際会議首脳会合の開催日が決定。サイード・ジンニット国連事務総長特使の表敬訪問を受けた後、シコティ外務大臣は、大湖地域国際会議 (ICGLR) 第6回首脳会合を6月14日ルアンダにて開催する旨伝達した。同特使との会談においては、ICGLR事務局長及び副局長選挙の他、ブルンジ、中央アフリカ、コンゴ(民)及び南スーダンの政治・軍事情勢について議論された。同首脳会合は本年2月に開催される予定であったが、何名かの首脳の出席が得られなかったため延期されることとなった。シコティ外務大臣は、今回は定員数に達する首脳が参加する予定であり、現在マヌエル・アウグスト外務副大臣が加盟

国首脳への招待状を手交するため各国を訪問していると述べた (JA 5/31)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院 (INE) が発表したルアンダ市における4月期のインフレ率は 26.41%。昨年同月発表のインフレ率と比較して18.18pp上昇した。月間物価上昇率は 3.14%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのはモノ・サービス (4.17%)。次いで、住居水道光熱費 (3.98%)、ホテル・カフェ・レストラン (3.94%)、アルコール飲料及びタバコ (3.62%)。

(2) 金利

5月30日付け BNA (アンゴラ中央銀行) のプレス・リリースは、銀行間取引利率 LUIBOR のオーバーナイト物を年率 14.01% と先週から維持。

(3) 為替市場

5月末、為替相場は USD1 = 165,06AKZ で推移 (対前月比 1.649 クワンザ安)。

2 金融・銀行

(1) 外貨供給額, 3桁に回復

ア 5月第2週の第1マーケットにおける外貨供給額は2億1780万ドル。5月第1週の500万ドルと比べ大幅増。

イ 5月第1週, BNA (アンゴラ中央銀行) は、190万ドル及び200万ユーロの外貨を、TAA G (アンゴラ航空) 社及びTPA (アンゴラ公共放送) の支払のために供給した (JA 5/17)。

(2) BPCへの外貨供給

5月第3週の第1マーケットにおける外貨供給額は7749万ドル。内、3580万ドルが、BPC (貯蓄信用銀行) の対外支払いのために供給された (JA 5/24)。

(3) BNAによる非公式両替商取締

BNAは、非公式両替商の取締強化を図ると発表。CPM (金融政策委員会) にて、非公式両替商へのコントロール及び責任追及を、参加当局に提案した (JA 5/18)。

(4) BPCの収益減及び職員による窃盗

ア パイシャオン・ジュニオールBPC頭取は、2015年、同行の収益は前年比6.7%減の83億クワンザと発表。2015年、同行への預金は、2014年の8719億クワンザから4.5%増の9114億クワンザに増加。

イ 同行の資産は同期間中11%増。顧客への貸し付けが4.8%増の423億クワンザに増加し、債権の回収が72.1%増の333億クワンザに影響されての結果であると同行のホームページで公開。

ウ 同頭取はまた、時期は明かさないものの、BCPの職員によって顧客の口座から2億6000万クワンザが盗まれたが、被害にあった口座への払い戻しは、土地、自動車、及び家等の形で弁償が完了したと述べた。

エ 同頭取はまた、320億クワンザが新たに盗まれそうになったものの未然に防いだと語った。同頭取は、本件は国際社会に疑問視されているアンゴラの金融システムの脆弱性を表していると語った (EX 5/6)。

(5) ポルトガル語圏の人民元建て取引

ア マカオ・トリビュン紙のインタビューにて、Zhao Hao 支配人は、直近の数カ年の間に、中国銀行のマカオ支店とポルトガル語公用語諸国の金融機関との間の協力関係の成長は停滞することを知らなかったと述べた。また、マカオの金融当局における人民元建て決済システムが導入されたことから、将来的にも協力関係強化の傾向は継続すると語った。

イ マカオ金融当局の担当者は、2015年に

中国銀行マカオ支店は、ポルトガル語公用語諸国の金融システム分野における新しい業務を提供するための認可を、中国人民銀行から受けたと説明した。本件新システムをもって、中国当局は人民元の国際的取引を行うとともに、中国・ポルトガル語公用語諸国間及び中国・ラテンアメリカ諸国間の商取引の便宜供与を行うと述べた。

ウ 取引の規模

(ア) Zhao Hao 支配人は、2015年、中国銀行はマカオ支店を通じて、最初のアンゴラによる人民元建ての支払いを行ったと述べた。また、2016年4月、ブラジルは初めて同行を通じて中国への支払いを行ったと述べた。

(イ) 同支配人は、本件取引は、ポルトガル語公用語諸国と中国の間の商取引においてマカオがプラットフォームという重要な役割を果たしていることの証左であると語った。

(ウ) 2015年のマカオにおける人民元建て決済の総取引額は、2014年比22.8%増の15.7億元に上り、これは世界で第9番目の人民元建て取引総額とのこと(JA 5/10)。

(6) 新金融システムの導入

ア ヴァルテール・フィリペBNA総裁は、新しい金融システムを導入し、アンゴラを世界の金融システムの周縁に位置づけている国内的な脆弱性を改善するとの方針を語った。

イ 新金融システムは、「健全な国際的商取引および規律遵守のためのアンゴラ金融システム最適化計画」(Projecto de Adequação do Sistema Financeiro Angolano as Normas Prudenciais e Boas Práticas Internacionais)と呼称され、国際金融システムの規範及び手続きとの調和の下、国内の金融システムを監視しコントロールするメカニズム。

ウ 5月24日、ヴァルテール・フィリペBNA総

裁は、プレスとの非公式会見にて、当国の金融システムはあまり活動的ではなく、市中銀行が倫理を遵守することに混乱を来しているという現状に際し、BNAは規制主体という中央銀行としての義務を果たしているとは言えないと語った。また同総裁は、アンゴラの金融システムが多大な脆弱性を包摂しているために、アンゴラは世界の金融システムの周縁に位置づけられているのだと述べた。

エ 米連邦準備銀行及び欧州中央銀行との交渉

(ア) ヴァルテール・フィリペBNA総裁は、米連邦準備銀行(FRB)がアンゴラに課した一連の規制によりドルの供給が制限されたために、金融システム改善の必要が生じたと述べた。同様に、欧州中央銀行(ECB)がBNAを中央銀行と見なしていないために、アンゴラのソブリニリスクが増していることも理由として挙げた。

(イ) 新金融システムの導入をもち、BNAはFRB及びECBとの交渉を本年中に再開し、現状を回復するとともにアンゴラの金融システムを以前のレベルに引き上げると語った(JA 5/25)。

(7) 5月第4週の外貨販売高

ア BNA(アンゴラ中央銀行)は5月第4週中、5月第3週比4倍の2億6570万ユーロ(2億9680万ドル相当)の外貨をユーロ建てで市中銀行に供給した。

イ 外貨販売の内訳

(ア) 販売総額2億6570万ユーロの内、1億50万ユーロは、漁業省、農業省、工業省及び運輸省が必要とする用途のために市中銀行に対して供給された。

(イ) 3580万ユーロは、石油産業のコンセッショネアのサービスに対して供給された。4480

万ユーロは、国営BPC銀行(貯蓄信用銀行)の対外債務支払のために配分された。

(ウ)3610万ユーロはその他様々な用途のために配分され、1790万ユーロは家庭支援、旅行、保健、教育、及び送金の目的のために配分された。別の1790万ユーロは、国際的なデビットカード・クレジットカードの支払のために供給された。900万ユーロは、非居住者の給料支払いの目的で供給され、350万ユーロは、国外の留学生への奨学金の支払いのために割り当てられた。

(エ)同期間中、公式為替マーケットにて、1ドル166.709クワンザ、1ユーロ186.263クワンザでそれぞれ取引された(JN 5/30)。

(8)アンゴラの公的債務

ア アンジェリカ・パケテ(Angélica Paquete)国庫債務管理局(Unidade de Gestão da Dívida, UGD)局長は、23日に開催された第1回CPLP公的債務管理局会合にて、アンゴラの公的債務は一時的には規律の上限を超えることがありうるとして、国庫債務管理局のホームページ上の情報と矛盾する発言をした。

イ 批判の要点

(ア)UGDのホームページによれば、2014年のアンゴラ政府公的債務は、GDP比59.99%に到達。内、アンゴラ政府の公的債務は49.69%、公社の債務は10.30%。

(イ)2014年2月に施行された直接及び間接的な公債の発行を規制する法律は、「アンゴラ国内債務及び対外債務が、短期的、中期的及び長期的に、GDP比60%を越えてはならない」と定めている。

(ウ)パケテ局長は、「同法律による債務上限は、中期的及び長期的な話であり、短期的に変動する場合もある。しかし、長期的には、同法律が規定するように、アンゴラの公的債務

がGDP比60%を超越することはない」と表明した(EX 5/27)。

(9)2016年のデット・サービス

ア 公式情報によれば、アンゴラは2016年から2017年の間に、62億ドル以上を対外的に契約された公的債務元利支払(デット・サービスとも。一定期間に借入れ主体が返済しなければならない元本及び利率の合計金額)に充てる。

イ 2015年、アンゴラの公的債務はGDP比48.7%の429億ドルに達した。また、2015年単年で、アンゴラの公的債務元利支払は180億ドルに上った(JA 5/9)。

2 アンゴラの債務

(1)2016年の債務推測

ア 2016年のアンゴラの公的債務計画は、国営石油会社ソナンゴル社及び国営航空会社TAAG社を含め、GDP比49%とされていた。

イ IMFによる直近の推測によれば、2016年のアンゴラの公的債務はGDP比70%に到達する。

(2)2015年の債務

IMFの計算では、2015年のアンゴラの純公的債務は、GDP12兆3000億クワンザの62.3%に相当する7兆7000億クワンザ(642億ドル相当)に上った(EX 5/27)。

(3)公債販売額の大幅減

販売額:

ア 第一マーケットでの販売額

5月第4週、BNA(アンゴラ中央銀行)は、214億クワンザ(1億1600万ユーロ相当)の短期国債(Bilhetes do Tesouro, BT)及び155億クワンザ(8400万ユーロ相当)の長期国債(Obrigacoes do Tesouro, OT)を販売した。

イ 直接販売枠での販売額

公債の直接販売枠においては、100億4千万クワンザ(5640万ユーロ相当)の国債を発行した。

ウ 金利

(ア)同期間中、短期国債(BT)の金利は、満期91日の国債は14.95%、満期364日の国債は18.38%をそれぞれ平均として変動。後者の金利は、先週19.88%を記録。

(イ)5年物長期国債の金利は、取引終値で7.75%を記録。

エ 2015年の国債発行額

原油安による歳入減により、2015年のアンゴラの国債発行額は、GDP比48.7%に相当する429億ドル(385億ユーロ相当)を記録。原油安に伴う歳入減を穴埋めするために使われた(NG 5/30)。

3 貿易・投資

(1)製粉案件の調印

ア 26日、ルアンダにて、UTIP(民間投資技術局)は2つの民間投資案件に調印した。

イ GMA(Grandes Moagens de Angola)の案件は小麦の生産・製粉に関するものであり、1億10万ドルが生産用インフラ、機械及び機器の導入のために投資される。

ウ ウイラ州ウンパタ(Humpata)市にて、Água de Nascente Natural Preciosa社は、清涼飲料水の工場及びボトリングに必要なその他設備を建設する(JA 5/28)。

(2)木質繊維投資

民間企業グループ・クアントウム・グローバル(Quantum Global)社は、5年間をかけて、中央高原(Planalto Central)において、木質繊維プラントの開発に向けた投資案件に向けて準備している(JA 5/4)。

(3)2016年第一四半期の貿易統計

ア 国家運輸委員会(Conselho Nacional de

Carregadores)は、2016年第一四半期において、アンゴラの輸入は前年比33.26%減の159万8849.07トンであったと発表。ポートランド・セメントの主たる原材料であるクリンカーが、同期間中最も多くアンゴラに輸入された品目であり、総量は34万1550トンで前年比18.49%増を記録。他方、米の輸入量は21.41%減で、小麦粉の輸入量は0.58%減。

イ 同期間中、前年比54%減を記録したものの、中国はアンゴラの第1の貿易相手国の地位を維持。ポルトガルからアンゴラへの輸出量は44.63%減であるものの、第2位を維持。韓国、スペイン、トルコ、ブラジル、ベルギー、タイ、及びインドが続く。アンゴラの主要輸入元10カ国に数え上げられる諸国の内、スペイン、トルコ、及び米国は、対アンゴラ輸出量が増加した(JA 5/27)。

(4)UTIPへの投資案件

26日、ノルベルト・ガルシア局長は、設立から7ヶ月の間にUTIP(Unidade Técnica de Investimento Privado、民間投資技術局)が受諾した投資案件プロポーザルの合計金額は300億ドルに上ると発表した。既に承認された投資案件の合計金額は75億ドルで、農業、漁業、及び工業の分野に亘る(JA 5/27)。

(5)電力セクターへの投資呼び込み

ボルジェス電力・水大臣は、電力需要に応えるために2025年までに290億ドル相当の投資を必要としていると発表。原油由来の歳入が減じている中、多額の海外融資が必要とされる(EIU 5/16)。

4 石油・LNG・鉱物資源

(1)原油増産及び経済成長率予測

ア 英・EIUは、2016年から2020年にかけて、アンゴラの原油生産能力は継続的に成長

し、2018年以降、日量209万5000バレルを生産しようとの予想を発表。

イ EIU の専門家は、2016年のアンゴラの経済成長率を1.1%と予想。アンゴラ政府の公式予測値は3.3%。EIU はまた、2017年の経済成長はより活発になり、3%になると予想。2018年には3.5%まで回復するも、2019年及び2020年には縮小傾向に回帰し、各年2.9%、及び2.5%と予想した。

ウ IMF による直近の報告書では、2016年のアンゴラの経済成長率は2.5%と予想されており、2017年には2.7%まで回復するとされている(JA 5/2)。

5 その他

(1)カンダンド・チェーンの開店

4億ドルの投資により実現されたスーパーマーケットチェーン・カンダンド(Candando)の第1号店が、タラトナ市のショッピング・アヴェニュー(Shopping Avenida)に開店。10日、コンスタンティノ商務大臣が落成式を行った(JA 5/11)。

(2)SATEC 繊維工場

ア アンゴラ企業のグループであるマイニア・イエト(Mainhia Yeto)社のマトス・カルドソ(Matoss Cardoso)CEOは、クアンザ・ノルテ州ドンド市のSATEC繊維工場のリハビリ及び設備の導入は完了しており、何百人もの若者を研修生として雇用すると発表した。同事業の予算は4億ドルであり、7月に生産を開始する。

イ 意気込みと目標

(ア)同CEOはまた、国際的な経済状況に鑑みれば熟慮と忍耐が必要であろうとするものの、最も重要なことは、同事業の立ち上げ、生

産及び商業化の異なる各段階に於いて目標を達成することであると述べた。

(イ)コンゴ(共)、コンゴ(民)及びモザンビークへの繊維製品の輸出は、同社の目的の一つである。また、アンゴラは、AGOA(アフリカ成長機会法)の枠組みに則って欧州及び米国市場に輸出する機会を模索し続けている(JA 5/3)。

(3)公社解体計画

ア ゴルジェル経済大臣及びダ・シルヴァ工業大臣の連名による省令は、アンゴラ政府が機能停止かつ破産状態にあり戦略的に重要ではない16以上の製造業分野の公社を解体すると発表した。

イ 解体予定公社

同省令によれば、今後2年間の間に解体される予定の公社は、Osuka, Epygel, Limoca, Moiben, Osema, Vulcap, Epan, Ulisses, Recor, Macanda, Cofriang, Acunor, Uniceramica, Codume, ECL, Emabol の16社。

ウ 公社解体方針の背景

(ア)2015年11月、多岐に亘る分野の15の公社をアンゴラ政府は解体した。続いて、2016年2月、破産状態にある建設分野の5つの公社を解体した。

(イ)2013年5月に発表されたアンゴラ政府の情報によると、最低30の公社を民営化し5年間をかけて30万の雇用を創出する方針を有する。解体された公社のいくつかは、同方針の内容と符合。

(ウ)2014年9月、経済省は、破産のリスクがある41の公社の存続の可否を審査中であり、そのうち何社かは営業停止状態にあるため解体処分に付すと発表した(EX 5/25)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, EIU:Economist Intelligence Unit, OB:Observador,
JN:Journal de Negócio, NC: Notícias